



記者会見をする田村政策委員長と小池書記局長

物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案発表

物価高騰と国民生活の悪化が深刻になっています。

ところが岸田政権は、物価高騰と異常円安をもたらしているアベノミクス・「異次元の金融緩和」に固執し、対応不能に陥っています。「総合対策」を打ち出しましたが、物価高騰はすべての分野で起きているのに、電気・ガス料金の抑制など、部分的・一時的対策に終始しています。

日本共産党は、物価高騰から暮らしと営業を守るために、賃上げを軸に実体経済を立て直す以下の緊急提案を行いました。



記者会見の様様



緊急提案全文

1 賃上げを実現する緊急で効果のある対策を!

働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる

- ✓ 大企業の内部留保に時限的に課税し、大企業も中小企業も賃上げを実現する
- ✓ 政府ができる賃上げ、国・自治体が管轄する分野での賃上げをすみやかに行う
- ✓ 男女の賃金格差を是正し、賃金の底上げをはかる
- ✓ 労働法制の規制緩和路線を転換し、賃上げと正規化を

長引くコロナ禍、物価・原材料の高騰、過剰債務という「三重苦」が中小企業・小規模事業者にのしかかっています!!

3 大量倒産・廃業の危機を打開する本格的な支援策を

- ✓ インボイスの中止、消費税の減免
- ✓ 過剰債務問題の解決

2 消費税の緊急減税 社会保障と教育の負担軽減を

物価高騰のなかだからこそ!

- ✓ 消費税を緊急に5%に減税する
- ✓ 物価高騰に見合った年金額に引き上げる
- ✓ 医療費・介護利用料の値上げを中止し、値下げに
- ✓ 学校給食の無償化を
- ✓ 学費値下げ、奨学金を抜本拡充する
- ✓ 生活保護、就学援助、児童扶養手当などの増額と拡充を

国民生活と経済の安定のためにも、食料危機・気候危機打開という人類的課題のためにも

4 食料・エネルギーの自給率向上

- ✓ 円安・コスト高から食料生産を守る
- ✓ 省エネ・再エネを強力に推進し、気候危機打開、負担抑制、地域経済振興を

賃上げを軸に内需を活発にして実体経済を立て直す!

富裕層・大企業に応分の負担を求め、暮らしも経済も押しつぶす大軍拡をやめてこそ、財源をつくりだせます

大軍拡を中止し、暮らしをまもり
日本経済を立て直す予算・財政への
転換をさせましょう!



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



記者会見をする田村政策委員長と小池書記局長

物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案発表

物価高騰と国民生活の悪化が深刻になっています。

ところが岸田政権は、物価高騰と異常円安をもたらしているアベノミクス・「異次元の金融緩和」に固執し、対応不能に陥っています。「総合対策」を打ち出しましたが、物価高騰はすべての分野で起きているのに、電気・ガス料金の抑制など、部分的・一時的対策に終始しています。

日本共産党は、物価高騰から暮らしと営業を守るために、賃上げを軸に実体経済を立て直す以下の緊急提案を行いました。



記者会見の様様



緊急提案全文

1 賃上げを実現する緊急で効果のある対策を!

働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる

- ✓ 大企業の内部留保に時限的に課税し、大企業も中小企業も賃上げを実現する
- ✓ 政府ができる賃上げ、国・自治体が管轄する分野での賃上げをすみやかに行う
- ✓ 男女の賃金格差を是正し、賃金の底上げをはかる
- ✓ 労働法制の規制緩和路線を転換し、賃上げと正規化を

長引くコロナ禍、物価・原材料の高騰、過剰債務という「三重苦」が中小企業・小規模事業者のにしかかっています!!

3 大量倒産・廃業の危機を打開する本格的な支援策を

- ✓ インボイスの中止、消費税の減免
- ✓ 過剰債務問題の解決

2 消費税の緊急減税 社会保障と教育の負担軽減を

物価高騰のなかだからこそ!

- ✓ 消費税を緊急に5%に減税する
- ✓ 物価高騰に見合った年金額に引き上げる
- ✓ 医療費・介護利用料の値上げを中止し、値下げに
- ✓ 学校給食の無償化を
- ✓ 学費値下げ、奨学金を抜本拡充する
- ✓ 生活保護、就学援助、児童扶養手当などの増額と拡充を

国民生活と経済の安定のためにも、食料危機・気候危機打開という人類的課題のためにも

4 食料・エネルギーの自給率向上

- ✓ 円安・コスト高から食料生産を守る
- ✓ 省エネ・再エネを強力に推進し、気候危機打開、負担抑制、地域経済振興を

賃上げを軸に内需を活発にして実体経済を立て直す!

富裕層・大企業に応分の負担を求め、暮らしも経済も押しつぶす大軍拡をやめてこそ、財源をつくりだせます

大軍拡を中止し、暮らしをまもり
日本経済を立て直す予算・財政への
転換をさせましょう!

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党